

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社サンヨーハウジング名古屋
【英訳名】	SANYO HOUSING NAGOYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 崎 宗 市
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼人事部長 大 森 隆 治
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼人事部長 大 森 隆 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社サンヨーハウジング名古屋 豊中支店 (大阪府豊中市岡上の町二丁目1番8号 とよなかハートパレット1F)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 9月1日 至平成28年 2月29日	自平成26年 9月1日 至平成27年 8月31日
売上高 (千円)	15,961,207	15,774,529	34,739,855
経常利益 (千円)	698,684	548,540	1,743,731
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	445,579	352,420	1,082,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	487,238	349,293	1,118,765
純資産額 (千円)	22,709,060	22,826,842	23,059,046
総資産額 (千円)	34,913,532	35,374,714	35,786,617
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.10	24.06	73.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.09	-	73.10
自己資本比率 (%)	65.0	64.5	64.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,087,573	1,865,962	189,319
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,621	51,495	202,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	777,432	37,503	1,149,973
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,453,997	10,407,188	12,287,144

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.63	24.44

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第27期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、「第4 経理の状況 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、当社は平成28年3月23日付で国土交通省中部地方整備局より、宅地建物取引業法に基づく監督処分等を受けております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調にありましたが、実質所得の伸び悩みなどから個人消費の回復は鈍く、さらに年明け以降の急速な円高や中国をはじめとする新興国経済の減速による国内景気の下押しリスクが高まるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

こうした中、『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの中核である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、お客様のニーズを的確に把握し、良質な土地に「住む人本位」の自由設計による快適な住まいをご提案することで、受注の拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、戸建住宅・マンションの引渡棟数・戸数が前年同期実績を下回ったことから、売上高は157億74百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は4億55百万円（前年同期比23.1%減）、経常利益は5億48百万円（前年同期比21.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億52百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における受注残高は前年同期末比24.8%増加の186億8百万円となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った土地と建物を自由設計で提供するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は122億95百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は4億2百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

（マンション事業）

マンション事業は、連結子会社においてマンションの企画・販売を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億87百万円（前年同期比26.2%減）、営業利益は13百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

（一般請負工事事業）

一般請負工事事業は、連結子会社において、建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は26億11百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は5百万円（前年同期比95.8%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は80百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は23百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ18億79百万円減少し、104億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は18億65百万円（前年同期は10億87百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5億50百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額16億72百万円、仕入債務の減少額4億75百万円、法人税等の支払額2億19百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は51百万円（前年同期は1億31百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得33百万円、投資有価証券の取得19百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は37百万円（前年同期は7億77百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額8億48百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の純減少額2億29百万円、自己株式の取得2億99百万円、配当金の支払額2億81百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,884,300	14,884,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	14,884,300	14,884,300		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日		14,884,300		3,732,673		2,898,621

(6) 【大株主の状況】

平成28年 2 月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宮崎宗市	愛知県長久手市	4,070,600	27.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,304,000	8.76
ビ・ビ・エイチ フィデリテ イ ピュ・リタン フィデリテ イ シリ・ズ イントリンシツク オボチュニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京ＵＦＪ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	700,000	4.70
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	493,200	3.31
ビ・エヌワイエムエル ノン トリ・テイ・ アカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京ＵＦＪ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	339,500	2.28
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	313,800	2.10
ケービーエル ヨーロピアンブ ライベートバンカーズ エスエイ 107704 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区月島 4 丁目16 - 13)	247,900	1.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	219,800	1.47
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	192,000	1.28
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼイ ション ファンド 62006 5 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都中央区月島 4 丁目16 - 13)	188,800	1.26
計	-	8,069,600	54.21

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を切り捨てて表示しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------|------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 1,304,000株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 219,800株 |
- 3 上記のほか、自己株式が303,554株あります。

- 4 イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドから平成28年1月13日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年9月15日現在で同社を含む2社が、共同保有として以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	509,500	3.42
M & G インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国、ロンドン、ローレンス・パウントニー・ヒル、EC4R 0HH	301,900	2.03
計	-	811,400	5.45

- 5 イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドから平成28年1月13日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年11月13日現在で同社を含む2社が、共同保有として以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	661,000	4.44
M & G インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国、ロンドン、ローレンス・パウントニー・ヒル、EC4R 0HH	258,000	1.73
計	-	919,000	6.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 2 月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 303,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,578,200	145,782	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	14,884,300		
総株主の議決権		145,782	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成28年 2 月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンヨー ハウジング名古屋	名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1	303,500		303,500	2.03
計		303,500		303,500	2.03

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満株式が54株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,944,176	12,064,940
受取手形・完成工事未収入金等	1,571,520	1,485,639
販売用不動産	2,024,097	1,223,119
開発事業等支出金	12,733,633	14,690,256
未成工事支出金	1,019,919	1,534,610
材料貯蔵品	7,666	9,508
その他	642,045	562,379
流動資産合計	31,943,060	31,570,454
固定資産		
有形固定資産	2,451,368	2,386,018
無形固定資産	151,892	158,905
投資その他の資産		
投資有価証券	788,530	802,930
その他	454,565	459,206
貸倒引当金	2,800	2,800
投資その他の資産合計	1,240,295	1,259,336
固定資産合計	3,843,556	3,804,260
資産合計	35,786,617	35,374,714
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,137,244	2,661,532
短期借入金	4,857,000	5,705,000
1年内返済予定の長期借入金	490,000	282,000
未払法人税等	233,386	214,792
未成工事受入金	1,370,468	1,332,534
賞与引当金	116,940	85,231
完成工事補償引当金	18,575	18,403
その他	986,289	727,354
流動負債合計	11,209,905	11,026,849
固定負債		
長期借入金	628,000	607,000
役員退職慰労引当金	385,899	410,920
退職給付に係る負債	153,247	158,208
その他	350,517	344,893
固定負債合計	1,517,664	1,521,022
負債合計	12,727,570	12,547,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,984,589	2,984,589
利益剰余金	16,343,892	16,414,771
自己株式	46,844	346,800
株主資本合計	23,014,310	22,785,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,736	41,609
その他の包括利益累計額合計	44,736	41,609
純資産合計	23,059,046	22,826,842
負債純資産合計	35,786,617	35,374,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
売上高	15,961,207	15,774,529
売上原価	13,221,349	13,254,244
売上総利益	2,739,858	2,520,284
販売費及び一般管理費	1 2,147,589	1 2,065,060
営業利益	592,268	455,224
営業外収益		
受取利息	4,821	4,871
受取配当金	1,147	2,078
受取事務手数料	18,275	18,900
契約解約金	19,950	5,450
不動産取得税還付金	43,465	38,848
安全協力費	16,776	20,635
その他	32,026	30,757
営業外収益合計	136,462	121,542
営業外費用		
支払利息	24,977	23,270
その他	5,069	4,955
営業外費用合計	30,047	28,225
経常利益	698,684	548,540
特別利益		
固定資産売却益	1,000	1,731
新株予約権戻入益	1,252	-
資産除去債務戻入益	293	-
その他	907	-
特別利益合計	3,453	1,731
特別損失		
固定資産除売却損	5,920	153
その他	614	44
特別損失合計	6,534	197
税金等調整前四半期純利益	695,603	550,074
法人税等	250,023	197,654
四半期純利益	445,579	352,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	445,579	352,420

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	445,579	352,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,658	3,126
その他の包括利益合計	41,658	3,126
四半期包括利益	487,238	349,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487,238	349,293
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	695,603	550,074
減価償却費	119,840	87,976
のれん償却額	5,194	5,194
新株予約権戻入益	1,252	-
資産除去債務戻入益	293	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	240	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	29,297	31,708
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	87	171
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	5,028	4,960
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	17,826	25,020
受取利息及び受取配当金	5,968	6,949
支払利息	24,977	23,270
有形固定資産売却損益 (は益)	2,984	1,731
有形固定資産除却損	1,935	153
売上債権の増減額 (は増加)	92,450	85,880
たな卸資産の増減額 (は増加)	902,233	1,672,176
仕入債務の増減額 (は減少)	547,394	475,712
未成工事受入金の増減額 (は減少)	102,200	37,933
その他	2,982	184,157
小計	811,011	1,628,010
利息及び配当金の受取額	3,372	4,253
利息の支払額	24,678	23,009
法人税等の支払額	255,255	219,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,573	1,865,962

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	669,312	665,934
定期預金の払戻による収入	648,184	665,216
有形固定資産の取得による支出	22,305	2,614
有形固定資産の売却による収入	32,094	2,011
無形固定資産の取得による支出	19,488	33,408
投資有価証券の取得による支出	115,921	19,880
その他	15,128	3,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,621	51,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,721,000	5,047,000
短期借入金の返済による支出	4,079,000	4,199,000
長期借入れによる収入	384,000	261,000
長期借入金の返済による支出	549,500	490,000
自己株式の取得による支出	61	299,956
ストックオプションの行使による収入	27,060	-
配当金の支払額	280,931	281,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	777,432	37,503
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,996,627	1,879,955
現金及び現金同等物の期首残高	13,450,625	12,287,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,453,997	10,407,188

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更を行っており、当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
住宅建設者	2,477,310千円	2,344,089千円

なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
役員退職慰労引当金繰入額	22,108千円	25,020千円
従業員給料手当	780,704千円	774,575千円
賞与引当金繰入額	48,346千円	47,683千円
退職給付費用	12,648千円	13,496千円
広告宣伝費	244,926千円	208,706千円
租税公課	125,477千円	115,018千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡ししが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
現金預金	13,109,803千円	12,064,940千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	1,655,805千円	1,657,751千円
現金及び現金同等物	11,453,997千円	10,407,188千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	280,931	19	平成26年 8 月31日	平成26年11月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 4 月13日 取締役会	普通株式	281,540	19	平成27年 2 月28日	平成27年 5 月20日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	281,540	19	平成27年 8 月31日	平成27年11月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 4 月14日 取締役会	普通株式	277,034	19	平成28年 2 月29日	平成28年 5 月20日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式237,200株の取得を行いました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間に自己株式が299,956千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式残高は346,800千円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年10月26日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,261,462	1,067,884	2,553,881	15,883,228	77,978	15,961,207	-	15,961,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,085,622	1,085,622	5,142	1,090,765	1,090,765	-
計	12,261,462	1,067,884	3,639,503	16,968,851	83,121	17,051,972	1,090,765	15,961,207
セグメント利益	348,523	70,140	128,823	547,488	18,582	566,070	26,198	592,268

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額26,198千円には、セグメント間取引消去8,410千円、棚卸資産等の調整額17,787千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,295,346	787,627	2,611,103	15,694,077	80,451	15,774,529	-	15,774,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	846,628	846,628	3,821	850,450	850,450	-
計	12,295,346	787,627	3,457,732	16,540,706	84,272	16,624,979	850,450	15,774,529
セグメント利益	402,224	13,270	5,357	420,852	23,337	444,189	11,034	455,224

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11,034千円には、セグメント間取引消去8,157千円、棚卸資産等の調整額2,877千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	30円10銭	24円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	445,579	352,420
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	445,579	352,420
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,805,769	14,646,063
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	30円09銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	4,679	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(法人税率等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.70%に、平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.74%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.51%となります。

この変更により、当第2四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が10,413千円、固定負債の繰延税金負債が2,659千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が824千円、法人税等調整額が8,579千円それぞれ増加いたします。

(宅地建物取引業法に基づく監督処分等)

当社は、平成28年3月23日付で国土交通省中部地方整備局より、宅地建物取引業法第65条第1項に基づく監督処分等を受けました。

1. 処分の内容

宅地建物取引業法第65条第1項に基づく指示

宅地建物取引業にかかる業務の運営の適正化を図るため、以下の措置を講じること。

- (1) 役員及び宅地建物取引業の従事者全てに対して、今回の行政処分内容及び理由について、速やかに、かつ、適切に周知徹底すること。
- (2) 建築条件付土地売買にかかる業務全般の点検を行い、不適切な点があれば速やかに改善すること。
- (3) 少なくとも過去10年間に於いて、建築条件付土地売買契約及び当該売買契約に係る工事請負契約を締結した案件で、契約解除に至ったもののうち、手付金放棄、前払金放棄、違約金又は損害賠償等が発生しているものについて、当該発生事由、契約における適用条項、金額の妥当性及び返還すべき金銭の有無を検証すること。なお、10年を超えて検証することを妨げるものではない。
- (4) 前各項について講じた措置(当社において前各項に係る措置以外に講じた措置がある場合は当該措置を含む。)を平成28年4月28日までに文書をもって報告すること。
- (5) 次の について平成28年9月末までに、 について平成29年4月末までに、それぞれ文書をもって報告すること。

平成28年3月から平成28年8月までの間に於いて、建築条件付土地売買契約及び当該売買契約に係る工事請負契約を締結した案件で、契約解除に至ったもののうち、当社が当該解除に伴い契約相手から何らかの金銭を受けた案件がある場合には、当該事案の内容(契約件名、時系列の対応状況、対応内容、金銭を受けた理由など)

上記と同様の事案及び当該事案に係る内容について、その契約期間を平成28年9月から平成29年3月までの間とするもの

2. 処分の理由

建物の工事請負契約の締結を停止条件とする建築条件付土地売買契約にあっては、工事請負契約の内容(金額も含む。以下同じ。)が定まらないままに土地売買契約と同日に工事請負契約を締結すると、契約後に買主の希望する予算や間取りで建物が建築できないことが判明し、契約を解除しようとするときに、買主は工事請負契約の前払金を放棄し、土地売買契約の手付金を放棄しなければならず、損害を被ることとなる。

当社春日井支店は、買主と土地売買契約を建築条件付で締結し、同日付で買主との間で内容を十分に協議せず、内容が定まらないまま工事請負契約を締結し、当該土地売買契約の停止条件を成就させた。

この行為は、不当に土地売買契約の条件を成就せしめるものであり、業務に関し取引の公正を害する行為に該当し、取引の関係者に損害を与えるおそれが大であり、宅地建物取引業法第65条第1項第1号及び第2号に該当するものである。

3. 今後の見通し

当社は、このたびの処分の内容を真摯に受け止め、お客様との間において誤解、齟齬が生じないよう業務改善に努めてまいります。なお、業績に与える影響については現在精査中であります。

2 【その他】

（剰余金の配当）

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	277,034千円
1株当たり配当額	19円
基準日	平成28年2月29日
効力発生日	平成28年5月20日

（注） 平成28年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月13日

株式会社サンヨーハウジング名古屋

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 景山 龍夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 紳示 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。